

## 令和6年度事業評価書 目次

## [デジタル統括本部]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	2	3	4	1	デジタル企画調整費
一般	2	3	4	2	デジタル化推進事業
一般	2	3	4	3	情報セキュリティ対策推進事業
一般	2	3	4	4	社会保障・税番号制度推進事業
一般	2	3	4	5	DXプロモーション事業
一般	2	3	4	6	AI・RPA等活用推進事業
一般	2	3	4	7	デジタル化によるワークスタイル変革事業
一般	2	3	4	8	リーディングプロジェクト等支援事業
一般	2	3	4	9	創発・共創によるDX推進事業
一般	2	3	4	10	区役所デジタル化推進事業
一般	2	3	4	11	行政手続オンライン化推進事業
一般	2	3	4	12	行政情報ネットワーク運用事業
一般	2	3	4	13	電子市役所システム運用事業
一般	2	3	4	14	住民情報系システム標準化・共通化推進事業
一般	2	3	4	15	情報システム運営管理事業

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	デジタル企画調整費									
所管区局・課	デジタル統括本部	企画調整課	歳出予算科目	一般会計	02	款	03	項	04	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				1	

事業概要										
<p>デジタル統括本部の運営に必要な物品やサービス等の調達、システムの整備等を行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	37,880	39,167	1,287	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	デジタル統括本部運営(人件費)								
	細事業概要	本部内において必要な人件費を執行します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	0		7,710		7,710	会計年度任用職員採用による増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	単位	想定								
	実績									
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない	

事業計画	細事業名称	デジタル統括本部運営（物件費）							
	細事業概要	デジタル統括本部の運営に係る備品や消耗品の購入、サービスの調達等を行います。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	36,079		16,515		▲ 19,564	データセンター集約事務費用の減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
情報システム調達協議実施件数	単位	想定							
	実績								
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

事業計画	細事業名称	ICT統制業務							
	細事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・システム管理システムの運用保守・管理</li> <li>・庁内のデジタル化に係る規定の整備</li> <li>・UX/UI支援業務</li> </ul>							
事業実績	細事業費（千円）	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	1,801		14,942		13,141	細事業統合による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
情報システム調達協議実施件数	単位	想定			2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
	件	実績	1,866	2,644	2,797	2,812			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大が可能	・事務改善が可能	・なじまない



事業計画	細事業名称	民間人材の活用							
	細事業概要	デジタル技術等の知識・経験を持つ民間人材を、デジタル統括本部の職員として採用します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	1,551		0		▲ 1,551	事業内容精査による減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	採用人 数	単位	想定	-	-	3	-	-	-
人		実績	-	-	2	-			
②	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・実施しなかった	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	DX調査・実証事業							
	細事業概要	DX推進に向けた調査や先端技術に関する実証を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	44,836		3,410		▲ 41,426	事業縮小による減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	調査・ 実証数	単位	想定	-	-	3	3	3	3
件		実績	-	-	3	3			
③	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・一部委託等が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	情報セキュリティ対策推進事業									
所管区局・課	デジタル統括本部	企画調整課	歳出予算科目	一般会計	02	款	03	項	04	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			3		

事業概要										
<p>利用者の利便性とシステム運用における安全性を考慮して、セキュリティの充実強化を図ります。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	6,965	6,268	▲ 697	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	情報セキュリティ対策推進事業								
	細事業概要	利用者の利便性とシステム運用における安全性を考慮して、セキュリティの充実強化を図ります。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	6,965	6,268	▲ 697	Webサイト脆弱性診断ツールの仕様を見直したため				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
Webサイト脆弱性診断実施	単位	想定	100	100	100	100	100	100		
	件	実績	134	116	157	102				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めている	



事業計画	細事業名称	マイナポイントを活用した消費活性化策									
	細事業概要	国が実施するマイナポイント第2弾について、18区役所及びマイナンバーカード交付特設センター等で相談及び手続支援を行います。									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明			
		決算	410,484		298,907		▲ 111,577	マイナポイントに関する支援業務委託の実施期間及び支援ブース設置箇所数の減による減			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度		
	支援 ブース 設置数	単位	想定	19	19	23	23	0			
箇所		実績	19	19	24	23					
②	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性		
							(1)実施主体	(2)実施手法			
			・減る	・法律・政 令	・該当なし	・目標を概 ね達成	・委託等の 拡大不可	・該当なし	・求めるべ きではない		
		分析 結果									



事業計画	細事業名称	デジタルに関する表彰							
	細事業概要	市民、企業・団体等を対象にDXに取り組むきっかけ作りとして、顕彰することによって、横浜DXの取組を広く市民にPRするとともに、横浜の新たな魅力、活力として発信します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		0		0		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	表彰回数	単位	想定	-	-	-	1	1	1
本		実績	-	-	-	0			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・実施しなかった	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	AI・RPA等活用推進事業									
所管区局・課	デジタル統括本部	デジタル・デザイン室	歳出予算科目	一般会計	02	款	03	項	04	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				6	

事業概要										
<p>横浜市のDX推進に向け、庁内でのAI・RPA等の活用を推進します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	11,261	114,555	103,294	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	AI・RPA等を活用した業務自動化・導入支援								
	細事業概要	<p>庁内でのAI・RPA等の活用を拡大します。利用拡大のために、必要な数量のライセンスを準備し、ノウハウを共有するための環境整備などの支援を実施することで、職員自身による業務効率化を進めます。ローコードプラットフォームについては利用者分のライセンスを確保し実際の業務への適用を図ります。</p>								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	11,261	114,555	103,294	新規ライセンス購入による増				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
AI・RPA 等活用 支援数	単位	想定	-	-	45	45	45	45	45	
	件	実績	-	-	104	351				
①	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・一部委託等が可能	・該当なし	・求めるべきではない	

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	デジタル化によるワークスタイル変革事業									
所管区局・課	デジタル統括本部	デジタル・デザイン室	歳出予算科目	一般会計	02	款	03	項	04	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				7	

事業概要										
<p>テレワーク制度の運用やWEB会議活用のための環境整備を進めるとともに、デジタル技術を利用した、場所を選ばず組織を越えて連携できるワークスタイルを実現します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	25,463	77,070	51,607	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称		デジタル化によるワークスタイル変革事業							
	細事業概要		<p>・場所を選ばず組織を越えて連携できるワークスタイルを実現するためのクラウドサービスについて、4年度の試行検証結果を踏まえた環境構築等を行い、効率的かつ安全な本格運用を実現します。                  ・庁内において職員間、および職員以外の相手とWEB会議が促進され、接触機会の削減、移動時間の削減、離れた場所にいる人とのコミュニケーションの活性化が図られます。</p>							
事業実績	細事業費(千円)		年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	25,463	77,070	51,607	クラウドサービスの本格導入に向けた環境整備等による増			
	細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
①	クラウドサービスの導入	単位	想定	/	/	100	1,000	33,000	33,000	/
		人	実績	/	/	160	1,000	/	/	/
客観的指標に基づく分析			指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・測ることはない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定にない	・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない



令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	創発・共創によるDX推進事業									
所管区局・課	デジタル統括本部	デジタル・デザイン室	歳出予算科目	一般会計	02	款	03	項	04	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				9	

事業概要										
<p>行政運営等における様々な課題にデジタル技術を活用するための実証実験の仕組みとWEBプラットフォーム「YOKOHAMA Hack!」を運営し、課題の募集から実証実験までの伴走支援等の必要な支援を実施します。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	26,295	41,709	15,414	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称		創発・共創のプラットフォーム運営							
	細事業概要		<p>行政が持つ課題をオープンにし、企業やNPO、大学など様々な対象からの解決策提案を実証し、本市のデジタル化、DXを推進する「YOKOHAMA Hack!」を運営します。プロジェクト創出に係るコンサルティングや実証実験にあたってのフォロー、コーディネート、ナレッジの共有等については、専門の事務局を設けることで、効果を高めます。WEBプラットフォームを用いたマッチングの機能活用により庁内の各事業所管課の様々なニーズへ対応します。</p>							
事業実績	細事業費(千円)		年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	24,368	35,631	11,263	Webサイト改修等による増			
	細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
①	YOKOHAMA Hack! 登録会員数	単位	想定		250	500	750	1,000	1,000	
		者	実績		443	781				
客観的指標に基づく分析			指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・委託等の拡大不可	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	実証実験に対する負担金							
	細事業概要	YOKOHAMA Hack!等で行う実証実験に対して、必要に応じて負担金を支払います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	1,926		6,078		4,152	実証実験数の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	YOKOHAMA Hack! 等の実証実験数	単位	想定			4	9	14	14
件		実績			2	12			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・委託等不可	・該当なし	・なじまない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	区役所デジタル化推進事業									
所管区局・課	デジタル統括本部	デジタル・デザイン室	歳出予算科目	一般会計	02	款	03	項	04	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				10	

事業概要										
<p>区役所庁舎のICT環境強化や、モデル区等による実証実験等、区役所業務や市民サービスのデジタル化を支援します。また、市民や市民利用施設向けのデジタルデバインド対策に資する講習会の開催等を行います。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	713,172	88,538	▲ 624,634	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	モデル区の実証実験等の支援								
	細事業概要	「書かない・待たない・行かない・つながる」をコンセプトとした「デジタル区役所」の将来像を明らかにするため、モデル区(西区・港南区)における実証実験の支援を行いながら、他区へ横展開をしていくための検討を実施します。また、デジタル区役所の基礎となる区役所庁舎のICT環境整備を支援します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	25,357		21,278		▲ 4,079	モデル区における実証取組数減による減		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
区役所への個別支援 案件数	単位	想定			24	24	48	48		
	件	実績			57	58				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めている	
		分析結果					・委託等不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めている	

事業計画	細事業名称	デジタルデバインド対策							
	細事業概要	高齢者等デジタル活用に不安のある層との格差の解消に向けて、区役所が地域団体等と連携して行う取組（講習会等）を支援します。また、市民及び市民利用施設並びに区役所を対象として、デジタルデバインド対策に資する講習会の開催等の支援を行います。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	5,911		7,868		1,957	効果検証調査実施による増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	取組支援区の数	単位	想定			2	5	5	10
区		実績			2	2			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・国・県事業と類似・重複	・目標設定になじまない	・一部委託等が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めている

事業計画	細事業名称	区庁舎のYCAN無線整備とファイルサーバー環境改善							
	細事業概要	区役所職員の働き方改善のため、YCAN回線を無線で利用できる環境整備、ファイルサーバー環境の改善に取り組みます。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	4年度		5年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	681,903		59,390		▲ 622,513	区YCAN無線LAN整備完了による減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	整備完了の区	単位	想定			0	6	18	18
区		実績			18	18			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	行政手続オンライン化推進事業									
所管区局・課	デジタル統括本部	デジタル・デザイン室	歳出予算科目	一般会計	02	款	03	項	04	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				11	

事業概要										
<p>横浜DX戦略の重点項目である行政手続オンライン化を推進していくために、次の取組を行います。</p> <p>①上位100手続等のオンライン化支援                  ②「オンライン申請管理システム」の運用・保守（令和4年度稼働開始）</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	108,348	28,261	▲ 80,087	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	年間受付件数上位100手続等のオンライン化支援								
	細事業概要	・横浜DX戦略に定める上位100手続等のオンライン化を適切に支援します。また、電子申請・届出システム等を活用した手続を受け付け、処理する事務の自動化・効率化を可能とするワークフローなどを設計します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	0		21,816		21,816	事業拡充による増		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
		年間受付件数上位100手続のオンライン化	単位	想定		12	5	52		
		手続	実績	31	13	12				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・なじまない	
		分析結果								

事業計画	細事業名称	申請管理システム等構築・運用							
	細事業概要	「オンライン申請管理システム」の運用・保守を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	108,348		6,445		▲101,903	運用フェーズに入ったことによる減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	サービス提供日数 ※年間開庁日数	単位	想定			243			
	日	実績			243				
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
			・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない
		分析結果							



事業計画	細事業名称	行政情報ネットワーク基盤運用事業							
	細事業概要	庁内LANの運用・保守、自治体セキュリティ強靱化に係る対応等を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	844,293		1,635,130		790,837	KSC費用の増、M365開始に伴う構築費の増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	運用	単位	想定	365	365	365	366	365	365
日		実績	365	365	365	366			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	行政情報ネットワーク資産管理事業							
	細事業概要	庁内LANの端末の一括調達、ICT機器一括売払い、資産管理システム運用を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	520,417		598,654		78,237	一括調達端末の単価増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	運用	単位	想定	365	365	365	366	365	365
日		実績	365	365	365	366			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない



事業計画	細事業名称	行政地図情報提供システム運用事業							
	細事業概要	行政地図情報提供システムの運用保守、利用環境の整備・改善、地図所管課のデータ更新の支援等を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	7,007		7,007		0		
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	システム稼働率(年間)	単位	想定	100	100	100	100	100	100
%		実績	100	100	100	100			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・事務改善が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	職員認証システム運用事業							
	細事業概要	職員ポータルからのログインにより、職員の本人確認や操作権限等の認証を行い、庁内各種システムの利用制限を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	68,085		80,241		12,156	機能開発の委託に伴う増	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	利用人数/日平均	単位	想定	10,000	10,000	11,000	11,000	11,000	11,000
人		実績	9,911	10,692	10,610	10,979			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称		連携システム運用事業							
	細事業概要		①定期メンテナンスの他、常時、処理件数、マシンのリソースの使用状況等を監視し、サービスの安定稼働に努め、連携データの信頼性を確保します。 ②関連システムとのデータ連携設定調整、原課との仕様・スケジュール確認後、インターフェースを作成し、検証を実施し問題がなければ本番環境への切替を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	14,091		17,873		3,782	新規連携追加開発の委託に伴う増	
	細事業事業量		年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	連携システム数	単位	想定	45	46	47	48	50	50	50
項目		実績	45	45	45	48				
④	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
				・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・事務改善が可能	・求めるべきではない
			分析結果							

令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	住民情報系システム標準化・共通化推進事業									
所管区局・課	デジタル統括本部	住民情報基盤課	歳出予算科目	一般会計	02	款	03	項	04	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			14		

事業概要									
<p>国は、「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、地方公共団体の主要な20業務（標準化対象業務）について、令和7年度末までに国の定める標準仕様に準拠したシステム（標準準拠システム）に移行するよう、地方公共団体に求めています。本市においても、これらの標準化対象業務について、標準準拠システムへの移行を円滑に進めるため、業務ごとに各所管府省から示される標準仕様を前提として、全庁的な対応方針の検討、及び標準化対象業務の所管課の支援を行います。</p>									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	78,298	178,291	99,993	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	標準化推進PMOの運営							
	細事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>国や標準化対象業務所管課からの情報を集約した上で業務横断的な課題を整理し、標準化対応の全体方針及び移行計画の検討を行います。</li> <li>局横断の庁内連絡会議などを通じた情報共有や、標準化に伴う影響について庁内の人事・財政・基盤部門との調整を行い、業務所管課を支援します。</li> </ul>							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	78,298	178,291	99,993	業務進捗に伴う検討及び調整事項の増による増			
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	庁内関係部門 への情報発信 回数	単位	想定			12	12	12	12
回		実績			15	15			
①	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託等の拡大不可	・財源確保が可能	・なじまない



令和6年度 事業評価書										
令和5年度事業名	情報システム運営管理事業									
所管区局・課	デジタル統括本部	住民情報基盤課	歳出予算科目	一般会計	02	款	03	項	04	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				15	

事業概要										
<p>証明書発行や申請処理等の各区役所窓口業務を支える基幹情報システム（住民記録、税務、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療）及び全国の自治体等と情報連携を行うシステムの運用及び保守を行っています。また、情報共有基盤を運用し、各業務システム（福祉保健、障害福祉、生活保護等）に対してサーバ機器等のシステム環境を効率的に共用する仕組みを提供しています。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	
	決算	3,463,140	3,499,766	36,626	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	基幹情報システム								
	細事業概要	基幹情報システムに係るソフトウェアの保守・運用管理・オペレーション業務、住民情報系ネットワークに係る機器保守・運用管理業務、顔認証システム運用業務等を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度	5年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	3,014,559	3,212,404	197,845	住民記録システム端末機器更新等による増				
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
オンライン稼働率	単位	想定	99.9~100	99.9~100	99.9~100	99.9~100	99.9~100	99.9~100		
	%	実績	100	100	100					
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			(1)実施主体	(2)実施手法						
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	情報共有基盤							
	細事業概要	仮想基盤（住民情報を扱う業務システムが共用するサーバ機器）、並びに基盤システム（SSO、ポータル、及び端末管理等の共通機能を提供するシステム）を運用します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	4年度		5年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	448,581		287,362		▲ 161,219	基盤システム移行完了に伴う減	
	細事業事業量	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
	情報共有基盤 クライアント数	単位	想定	4,000	4,000	4,500	4,500	4,500	7,200
台		実績	4,000	4,333	4,769	4,440			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない